

業務用空調システム契約Ⅱ型（エコ・アイスプラスⅡ型）

（オプション契約約款）

2024年4月1日実施

北海道電力株式会社

1 対象となるお客さま

このオプション契約約款（以下「この約款」といいます。）は、電力契約標準約款（高圧）（以下「標準約款」といいます。）の業務用電力またはオプション契約約款の業務用取引量別契約として電気の供給を受け、電気空調機器の蓄熱運転と蓄熱運転以外の運転とを組みあわせて行なう需要で、次のいずれにも該当し、当社との協議が整ったお客さまを対象といたします。

- (1) 氷蓄熱式空調システム等の蓄熱式空調機器を有し冷暖房のための蓄熱式運転を行なうことでオプション契約約款の業務用蓄熱調整契約（高圧）または業務用蓄熱調整契約Ⅱ型（高圧）の適用を受けること。
- (2) 専用の回路に施設した電気空調システム（以下「総合電気空調システム」といいます。）を使用すること。

なお、この場合の総合電気空調システムの各機器の電気方式は、交流3相3線式とし、定格電圧は、200ボルト以上といたします。

2 約款の変更

- (1) 当社は、次の場合には、民法第548条の4の規定にもとづき、この約款を変更することがあります。この場合には、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後のオプション契約約款によります。

イ 消費税および地方消費税の税率の変更等のやむをえない要因が生じた場合に、必要な限度において料金を変更するとき。

ロ お客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者または配電事業者が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等の変更または法令の制定もしくは改廃により、この約款を変更する必要がある場合

ハ その他、この約款を変更すべき合理的な事由が生じた場合

- (2) お客さまが変更後のオプション契約約款による契約を希望されない場合は、標準約款39（需給契約の変更）または41（需給契約の廃止）により、この約款による契約を変更または廃止することができます。

- (3) この約款を変更する場合には、当社は、この約款の変更前は、変更内容を、変更後は、変更内容、需給契約の成立日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地をお客さまにお知らせいたします。この場合、電気事業法第2条の13に定める書面（以下「契約締結前交付書面」といいます。）および電気事業法第2条の14に定める書面（以下「契約締結後交付書面」といいます。）の交付に代えて、電子メールを送信する方法またはインターネット上の当社所定のウェブサイトに掲載する方法等によりお客さま

にお知らせすることがあります。

なお、変更とならないその他の事項については、お知らせを省略することがあります。また、法令の制定または改廃にともない当然必要とされる形式的な変更その他需給契約の内容の実質的な変更をとみなさない変更の場合には、当該変更となる事項の概要のみを、契約締結前交付書面を交付することなく、電子メールを送信する方法またはインターネット上の当社所定のウェブサイトに掲載する方法等によりお客さまにお知らせいたします。この場合、契約締結後交付書面の交付はいたしません。

3 割引対象契約容量

割引対象契約容量は、1（対象となるお客さま）(2)における専用の回路に設置された主開閉器容量にもとづき、次によって算定された値（この場合、1 ボルトアンペアを1 ワットとみなします。）といたします。ただし、割引対象契約容量は、総合電気空調システムの機器容量（入力）の合計の150パーセントを上限といたします。

なお、主開閉器容量は、原則として受電設備の二次側に直接接続された割引対象機器専用回路の保護開閉器の容量といたします。

また、割引対象契約容量の単位は、1 キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

$$\text{割引対象契約容量 (キロワット)} = \frac{\text{主開閉器容量 (アンペア)}}{\text{電圧 (ボルト)}} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

4 料 金

各月の料金は、標準約款またはこの約款以外のオプション契約約款によって料金として算定された金額（以下「割引対象額」といいます。）から、(1)によって算定された金額（以下「空調システム割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。ただし、空調システム割引額は、割引対象額を上限といたします。

(1) 空調システム割引額

空調システム割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

$$\text{空調システム割引額} = \frac{3 \text{ (割引対象契約容量)}}{\text{算定された割引対象契約容量}} \times \text{(2) の割引単価}$$

(2) 割引単価

割引単価は、1月につき次のとおりといたします。

	業 種	割引単価
割引対象契約 容量 1 キロ ワットにつき	飲 食 店	437 円 97 銭
	医療厚生・宿泊・商業施設	325 円 93 銭
	事務所・教育施設	254 円 63 銭
	その他業種	234 円 26 銭

5 そ の 他

- (1) 当社は、必要に応じてお客さまから総合電気空調システムに関する資料を提出していただきます。
- (2) お客さまが、総合電気空調システムの内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。
- (3) お客さまが、主開閉器の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。
- (4) 当社は、標準約款 22（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、標準約款 23（日割計算）(1)イに準じて日割計算を行ない、空調システム割引額を算定いたします。
- (5) 当社は、この約款による契約とオプション契約約款の業務用空調システム契約とをあわせて適用いたしません。
- (6) この約款に定めのない規定については、標準約款、業務用取引量別契約、業務用蓄熱調整契約（高圧）または業務用蓄熱調整契約Ⅱ型（高圧）に定めるところによるものといたします。

附 則（実施期日）

この約款は、2024年4月1日から実施いたします。